

具体的施策名	2006（平成18）年度実績	2007（平成19）年度計画等
--------	----------------	-----------------

### Ⅲ-2-4-2 廃棄物処理施設の整備の推進

民間による中間処理施設の適正配置に向けた整備の実施 [環：廃棄物指導課]	□取組状況 中間処理施設が環境に配慮した施設となるよう指導。	□計画 引き続き実施
資源化処理施設を併設した（仮称）リサイクルパークあさお整備事業の推進 [環：（仮称）リサイクルパークあさお建設担当]	◇取組状況 ・環境影響評価審議会の開催及び評価書の公告・縦覧 ・都市計画審議会の開催及び公告・縦覧 ◇計画施設 ・ごみ焼却処理施設（150t×3炉） ・資源化処理施設 ・コミュニティー施設（プラザ棟）	※予定 ・ごみ焼却処理施設建設工事の契約及び着手 ・既存施設（管理公舎及び付属施設）の解体撤去工事
（財）かながわ廃棄物処理事業団の運営の推進 [環：廃棄物指導課]	※取組状況（処理対象品目、処理量等） ・廃プラスチック類、建設系混合廃棄物等の処理量：37,090トン	今年度の受け入れ予定量を49,000トンとし、引き続き可燃性産業廃棄物、特別管理産業廃棄物のうち、感染性廃棄物等の処理事業を行う。
ごみ処理施設における環境に配慮した施設建設と整備の推進 [環：施設課]	□建設整備状況 ・橋処理センター基幹的施設整備事業継続	□計画 ・橋処理センター基幹的施設整備事業完了
浮島二期埋立地の整備の推進 [環：施設課]	□整備状況 ・排水処理施設建設（その2工事）完了	□引き続き埋立地施設の整備

## ■エネルギー

### エネルギー

計画目標 ・効率的にエネルギーが利用されるとともに、自然エネルギー及び未利用エネルギーが有効に利用されていること

### 現 状

#### ■指標：エネルギー消費量（2000年現在のレベルより低くすることを旨とする）

市内のエネルギー消費量は、2004年において280,757TJ（※）、2005年（速報値）において293,321TJとなっており、2000年と比較して、2004年は0.5%の減少、2005年は3.9%の増加となっています。

部 門	2000年		2004年			2005年速報値		
	消費量	構成比 (%)	消費量	構成比 (%)	2000年比 (%)	消費量	構成比 (%)	2000年比 (%)
転換部門	8,151	2.9%	5,273	1.9	-35.3%	4,586	1.6	-43.7%
産業部門	228,754	81.0%	230,800	82.2	0.9%	242,276	82.6	5.9%
民生部門（家庭系）	18,176	6.4%	17,999	6.4	-1.0%	19,962	6.8	9.8%
民生部門（業務系）	9,198	3.3%	9,887	3.5	7.5%	9,870	3.4	7.3%
運輸部門	18,006	6.4%	16,798	6.0	-6.7%	16,627	5.7	-7.7%
合 計	282,285	100.0%	280,757	100.0	-0.5%	293,321	100.0	3.9%

注：エネルギー転換部門（転換後）とは、発電所等で発電のために消費するエネルギー消費量をいいます。

※TJ：J（ジュール）はエネルギーを表す国際単位で、1mlの水を0.24℃上昇させることのできる熱量です。T（テラ）は単位に乘ぜられる接頭語で、10の12乗（一兆）を意味します。

本市のエネルギー消費の特徴として、臨海部の産業部門での消費が全体の8割以上となっていることがあげられます。

なお、公共施設におけるエネルギーの効率的な利用の推進を図るために、多摩区総合庁舎、川崎病院、南部生活環境事業所に続き、2005年度に多摩病院にコージェネレーションシステムを導入しました。

市内におけるコージェネレーション設備

設置事業所数	設置基数	公称能力 (kW)
65	103	314,368

(出典：日本コージェネレーションセンター)

■指標：自然エネルギー、未利用エネルギー利用施設数

(2000年現在の利用施設数より増やすことを目指す)

●自然エネルギー

川崎市新エネルギービジョンを2005年11月に改訂し、自然エネルギーの導入をより促進するものとなりました。

2006年度には、太陽光発電装置は、夢見ヶ崎動物公園、橘中学校などに設置しました。風力発電施設は、川崎区市民健康の森「海風の森」に風力発電施設4kW×3基を設置しました。

また、等々力緑地に風力・太陽光発電ハイブリッド照明灯を7台設置しました、

民間では、NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の「太陽光発電新技術等フィールドテスト事業」の共同開発で、東急東横線元住吉駅で140kWなど、4つの私鉄駅などで太陽光発電装置の導入がありました。

また、水道局では、水道水の高度差を利用した小水力発電（江ヶ崎発電所、鷺沼発電所）を行っています。

なお、2006年度から住宅用太陽光発電設備設置補助事業を開始し、補助を活用した設置が135件（427.21kW）ありました。

●未利用エネルギー

改訂した川崎市新エネルギービジョンの重点プロジェクトに「未利用排熱有効活用プロジェクト」を設定しました。

現在行われている公共施設の排熱利用としては、ごみ焼却施設における発電及び温水プールへの供給、入江崎スラッジセンターにおける下水道汚泥焼却熱の温泉プールでの利用が行われています。

自然エネルギー・未利用エネルギーを利用する公共施設数（各年度末現在）

年度		2000年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
自然エネルギー	太陽光・太陽熱	7か所	11か所	12か所	15か所	20か所	22か所
	風力	0か所	1か所	1か所	1か所	2か所	2か所
	太陽光＋ 風力のハイブリッド	0か所	1か所	1か所	1か所	8か所	8か所
未利用エネルギー	廃棄物エネルギー	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所	4か所
	下水熱エネルギー	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所

コージェネレーション  
(熱電供給システム)

発電と同時に発生した排熱も利用して、給湯、暖房等を行うエネルギー供給システム。従来の発電システムのエネルギー利用効率は40%程度で、残りは失われていたが、このシステムでは最大80%まで高められる。これまでは紙パルプ、石油化学産業等で導入されていたが、最近ではオフィスビル、病院、ホテル、スポーツ施設等でも導入が進んでいる。

(川崎市)  
新エネルギービジョン

1996年度に「新しいエネルギーの利用」、「効率的なエネルギーの利用」、「地域でのエネルギーの有効利用」の3つの柱を基本に、地域におけるエネルギーの利用に関する指針として策定した。公共施設等への新エネルギー導入を推進することにより、二酸化炭素の排出抑制等環境改善とエネルギーの安定供給の確保を図る。

## 主な施策の概要

具体的施策名	2006（平成18）年度実績	2007（平成19）年度計画等
--------	----------------	-----------------

### Ⅲ-3-1 省エネルギー対策の推進

#### Ⅲ-3-1-1 省エネルギー対策の推進

#### ヒートポンプ

冷媒（熱を運び役割をするガス等の媒体）が液化する際に熱を放出し（凝縮熱）、気化する際に熱を吸収する（気化熱）原理を利用した冷暖房機器等をいう。温度の低い方から高い方へと熱を運び上げることから、ヒートポンプと呼ばれている。

#### 蓄熱システム

夜間電力の利用等により、冷水、温水を蓄熱槽に蓄え、これを必要な時に冷暖房・給湯に使うシステム。設備の利用効率が高まるため、設備の容量を抑えることができる。

市民の省エネルギー型行動の促進 [環：地球温暖化対策担当]	※取組状況 【Ⅲ-1-1-1 施策参照】	※予定 【Ⅲ-1-1-1 施策参照】
公共施設における断熱性を考慮した建物設計等の採用の推進 [ま：施設計画課]	□導入建物件数：5件（±0） ・川崎市消防局総合庁舎、南部生活環境事業所、養護老人ホーム「しゅくがわら」、川崎病院、多摩病院	□計画：0件
公共施設のエネルギー需要特性に応じた効率的なエネルギー供給システム（コージェネレーション、ヒートポンプ、蓄熱システム等）の採用の推進 [ま：施設計画課]	□システム導入件数 ◇コージェネレーションシステム4か所（±0） ・多摩区総合庁舎、川崎病院、南部生活環境事業所、多摩病院	□導入計画 ◇コージェネレーションシステム：0件

#### Ⅲ-3-2-1 自然エネルギー、未利用エネルギーの利用の推進

新エネルギービジョンに基づく施策の推進 [環：地球温暖化対策担当]	・2005年度に改訂した新エネルギービジョン重点プログラムの推進 ・新エネルギー推進協議会の設置 ・住宅用太陽光発電設備設置費補助金制度の新設 補助実績：135件（427.21kW）	□継続実施
ごみ焼却施設等の余熱による発電や温水プールへの活用等の推進 [環：処理計画課]	□発電量 ◇発電実績量（前年度差） ・浮島処理センター： 66,495,670kW/h（+4,020,230kW/h） ・堤根処理センター： 9,655,120kW/h（+201,830kW/h） ・橋処理センター： 11,741,340kW/h（-3,407,278kW/h） ◇余熱利用市民施設（温水プール等）へ蒸気供給 ・堤根処理センター、・橋処理センター、 ・王禅寺処理センター ◇施設内の冷暖房他余熱の有効利用	・余剰電力の売電 ・施設内の冷暖房他余熱の有効利用 ・余熱利用市民施設への蒸気供給
下水道汚泥焼却熱の温水プール等への有効利用 [建：経営企画担当]	※取組状況 入江崎総合スラッジセンターにおける下水汚泥焼却熱による温水プール等の運用	※予定（継続実施）
下水排熱の下水道施設内冷暖房への利用等、下水の熱エネルギーの利用 [建：経営企画担当]	□ —	—
公共施設及び民間施設への太陽エネルギー利用施設の導入の推進 [ま：施設計画課] [環：地球温暖化対策担当]	□導入件数 ◇公共施設 太陽光発電システム（1kW以上）：16か所（+1か所） ・橋中学校、井田小学校 太陽熱温水システム：6か所 ・特別養護老人ホーム夢見ヶ崎 他 ◇民間施設 省エネルギー設備設置に対する融資制度の運営（1998年4月から） 住宅用太陽光発電施設設置費補助事業	□公共施設（導入計画） ◇太陽光発電システム ・東門前小学校  □民間施設 融資制度（継続実施） 住宅用太陽光発電設備設置補助事業

具体的施策名	2006（平成18）年度実績	2007（平成19）年度計画等
配水池の落差による位置エネルギーを利用した小水力発電による未利用エネルギーの利用の推進 [水：水運用センター]	・江ヶ崎発電所：542,090kW/h ・鷺沼発電所：270,630kW/h	継続実施
新エネルギー導入・利用状況調査の実施 [環：地球温暖化対策担当]	継続実施	継続実施
新エネルギーの利用技術等の最新動向に関する情報収集 [環：地球温暖化対策担当]	継続実施	継続実施

## ■水循環

### 水循環

- 計画目標
- ・雨水の浸透等によって水の良好な循環構造が保たれていること
  - ・水資源が大切に利用されていること

### 現 状

#### ■指標：湧水地（2000年現在の湧水地の確保を図る）

1991年から1997年の湧水地の資料を基に、2000年度に98か所の湧水地を調査した結果、約40%の湧水地が枯渇又は消失していました。

2003年度に、多摩川水系の台地・丘陵地を調査したところ、199か所の湧水地を確認できました。調査では、自噴したり、河川の水源を形成したりする湧水は少なく、崖にたれているような、いわゆる「しぼり水」程度の湧水が多く見られます。

#### ■指標：市民一人当たりの家庭用水使用量（2000年現在の使用量より減らすことを目指す）

市民1人1日当たり水使用量は、1995年度をピークに減少傾向が続き、2006年度が247リットルと前年比で0.4%の減少となり、2000年度比では約6.4%の減少となりました。



年度別 生活水の1人1日当たり水使用量

年 度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
使用量 (L/日/人)	264	260	259	250	250	248	247

#### ■指標：公共施設等における身近な水資源の利用件数（2000年現在の件数より増やすことを目指す）

雨水を貯留し、トイレ洗浄水等として利用する設備を1992年から小中学校3校に導入したほか、多摩区役所総合庁舎、川崎病院、多摩病院の6施設に中水道システムを導入しています。

#### 中水道システム

雨水や炊事、風呂の排水を浄化処理し、水洗便所、散水等に再利用するシステム。